

# フィリピン

2020年10月9日

海外調査部・マニラ事務所

フィリピンの2019年の実質GDP成長率は6.0%で、前年の6.3%を下回った。一方、2012年以降8年連続で6%以上の成長が継続し、政府目標の6~7%の範囲に収まった。GDPの約6割を占める民間消費が順調に成長したものの、国家予算の成立の遅れなどが原因で政府消費や設備投資が伸び悩んだ。対内直接投資は前年比2.1倍に拡大し、中でもシンガポールが全体の45%を占めて最大の投資国となった。2020年の実質GDP成長率については、新型コロナウイルスの影響もあり、IMFなどがマイナス成長を予測している。

## ■政府消費や設備投資が伸び悩み

2019年の実質GDP成長率は6.0%で、2012年以降8年連続で6%以上の成長を達成し、成長率は政府目標の6~7%に着地した。一方、2017年以降3年連続での成長率の減速となった。国家経済開発庁 (NEDA) のアーネスト・ベルニャ長官 (当時) は、前年を下回る成長率となった理由について、2019年国家予算が4カ月ほど遅れて4月に成立し、それまでの間、新規事業が認められず、暫定予算による継続事業の予算執行にとどまった点を挙げた。加えて、5月の中間選挙キャンペーン期間中に公共事業が禁止されたことも重なって公共投資が落ち込んだ点を指摘した。

GDP成長率を需要項目別にみると、民間最終消費支出の成長率が5.9% (前年比0.1ポイント増)、政府最終消費支出が9.6% (3.8ポイント減)、国内総固定資本形成が2.5% (8.8ポイント減)、輸出が2.4% (9.4ポイント減)、輸入が1.8% (12.8ポイント減) となった。民間最終消費支出はほぼ前年並みの成長率を維持したものの、政府最終消費支出や国内総固定資本形成の成長率が鈍化したことが影響した。国内総固定資本形成の中でも耐久機材がマイナス7.0%と低下し、その中でも採掘・建設用機械 (マイナス31.0%)、農業用機械 (マイナス18.0%)、金属加工機 (マイナス11.2%) などが大幅なマイナス成長になったことが成長率拡大の足かせとなった。

表1 フィリピンの需要項目別実質GDP成長率

	2018年	2019年				2020年	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	
実質GDP成長率	6.3	6.0	5.7	5.4	6.3	6.7	△0.2
民間最終消費支出	5.8	5.9	6.2	5.6	6.0	5.7	0.2
政府最終消費支出	13.4	9.6	6.4	6.8	8.8	17.0	7.1
国内総固定資本形成	11.3	2.5	9.8	△0.8	△0.1	2.5	△18.3
財貨・サービスの輸出	11.8	2.4	4.2	3.1	1.8	0.3	△3.0
財貨・サービスの輸入	14.6	1.8	8.9	0.1	△0.1	△0.7	△9.0

〔注〕 四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕 フィリピン統計庁 (PSA)

産業別にみると、農林水産業が1.2% (0.1ポイント増)、鉱工業が4.7% (2.6ポイント減)、サービス業が7.5% (0.8ポイント増) となった。鉱工業のうち、製造業は3.2% (1.9ポイント減) となり、8.4%を記録した2017年以降、成長が鈍化している。

GDPの約6割を占めるサービス業では、金

融が11.9% (3.5ポイント増)、卸売・小売が8.1% (2.2ポイント増) と前年から成長率は加速した一方、教育が6.1%(2.8ポイント減)、宿泊・飲食業が6.2%(2.4ポイント減) と成長率は減速した。

## ■アジア通貨危機以来のマイナス成長

2019年12月に中国武漢に端を発した新型コロナの世界的な感染拡大は、2020年に入りフィリピン経済にも多大な悪影響を及ぼしている。2020年1月末にはフィリピン国内でも初めて感染例が確認され、フィリピン政府は感染拡大防止のために3月中旬に外出禁止令や公共交通機関の停止を含む隔離措置を発動した。これによってフィリピン国内の多くの企業は操業停止を余儀なくされた。こうした新型コロナの影響に加え、1月に起きたマニラ首都圏南方約60キロに位置するタール火山の噴火による影響もあり、フィリピンの2020年第1四半期(1~3月)の実質GDP成長率は前年同期比マイナス0.2%となった。アジア通貨危機の影響でマイナス成長を記録した1998年第4四半期(10~12月)以来のマイナス成長と大幅に減速した。

アジア開発銀行(ADB)は2020年6月、フィリピンの2020年の経済成長率について、新型コロナの感染拡大の影響により、特に民間消費や投資が当初の想定以上に収縮しているとし、マイナス3.8%とする予測を発表。IMFも6月、フィリピンの2020年経済成長率をマイナス3.6%とする予測を発表している。

## ■貿易赤字は減少傾向

2019年の輸出額は前年比4.2%増の703億3,400万ドル、輸入額は前年比1.4%減の1,073億7,500万ドルだった。貿易収支は370億4,072万ドルの赤字となり、過去最高の貿易赤字(414億3,986万ドル)を記録した2018年から赤字幅が10.6%(43億9,914万ドル)縮小した。赤字幅縮小の要因として、2019年度の国家予算の成立が想定より3か月半ほど遅れたことによりインフラプロジェクトを含む各種公共事業が停止し、機械や鉄鋼、燃料などの輸入がその期間減少し、輸入額が減少した。他方、米中貿易摩擦と中東情勢の緊迫化など世界経済の先行きが不透明な中でも、フィリピンの輸出産業への影響は限られたものとなり、輸出は過去最高額を記録した点が挙げられる。

輸出を品目別でみると、特に輸出額全体の4割弱を占める電気・電子機器・同部品(以下、電気・電子機器)の輸出額が6.1%増となり、これが輸出額を押し上げた。

中でも、部品/デバイス(半導体)(電気・電子機器のシェア56.4%)が17.5%増、「自動車、航空機、船舶用配線」(同シェア9.4%)が31.9%増と好調に増加した。これら品目の多くは、フィリピン経済特区庁(PEZA)を含む経済特区で製造されているが、その税制優遇制度を見直す法案の国会での審議状況によってはフィリピンの輸出額にも影響があるものと考えられる。そのほか、輸出額の2.7%を占めるバナナが28.3%増と、輸出増を下支えした。しかし、2015年ごろから感染が拡大し、フィリピン全土のキャベンディッシュ品種の栽培面積の約18%に当たる1万5,000ヘクタールの農園が感染したとされる新パナマ病の影響が、今後の輸出動向の懸念要因となっている。

国・地域別でみると、首位は前年に引き続き米国で114億5,700万ドル(8.7%増)となり、全体の16.3%を占めた。前年に上位国の中で、唯一輸出額が減少し、2017年まで8年連続であった首位の座

表2 フィリピンの主要品目別輸出入〈通関ベース〉

(単位：100万ドル、%)

	輸 出 (FOB)					輸 入 (FOB)			
	2018年		2019年			2018年		2019年	
	金 額	金 額	構成比	伸び率		金 額	金 額	構成比	伸び率
電気・電子機器・同部品	25,794	27,363	38.9	6.1	電気・電子機器・同部品	17,467	18,211	17.0	4.3
一般機械・同部品	8,387	8,285	11.8	△1.2	鉱物性燃料、鉱物油	13,149	12,875	12.0	△2.1
果実・ナッツ	2,070	2,597	3.7	25.5	一般機械・同部品	11,092	11,058	10.3	△0.3
光学・精密・医療機器等	2,095	2,109	3.0	0.7	車両(鉄道以外)・同部品	8,308	8,228	7.7	△1.0
真珠、貴石等	1,453	1,617	2.3	11.3	鉄 鋼	4,985	3,730	3.5	△25.2
銅・同製品	1,402	1,415	2.0	1.0	プラスチック・同製品	3,564	3,437	3.2	△3.6
鉱石、スラグおよび灰	1,164	1,230	1.7	5.6	航空機・同部品	3,108	2,674	2.5	△14.0
車両(鉄道以外)・同部品	1,116	1,047	1.5	△6.2	穀 物	2,466	2,641	2.5	7.1
鉱物性燃料、鉱物油	1,144	1,037	1.5	△9.4	光学・精密・医療機器等	1,838	2,078	1.9	13.1
プラスチック・同製品	912	1,021	1.5	12.0	鉄鋼製品	1,881	1,765	1.6	△6.1
動植物性油脂	1,177	959	1.4	△18.5	医療用品	1,542	1,693	1.6	9.8
革製品	646	823	1.2	27.4	各種調製食料品	1,404	1,602	1.5	14.1
航空機・同部品	665	660	0.9	△0.8	食品工業残渣、調整飼料等	1,511	1,493	1.4	△1.2
木材・同製品	675	657	0.9	△2.6	紙、パルプ	1,252	1,225	1.1	△2.2
船舶等	1,216	566	0.8	△53.5	有機化学品	1,265	1,206	1.1	△4.6
野菜、果実、ナッツ等調整品	481	545	0.8	13.4	各種化学工業生産品	1,152	1,177	1.1	2.1
家具、寝具	418	515	0.7	23.3	肉および食用のくず肉	1,159	1,127	1.0	△2.8
合計(その他含む)	67,488	70,334	100.0	4.2	合計(その他含む)	108,928	107,375	100.0	△1.4

[出所] グローバル・トレード・アトラス(原データはフィリピン統計庁(PSA))

から陥落し3位となった日本は、前年比12.2%増の106億3,200万ドル(シェア15.1%)で2位となった。3位の中国は前年比10.7%増の96億2,900万ドル(シェア13.7%)となった。今後の輸出の先行きについては、各国の経済成長を下押しする新型コロナや米中貿易摩擦の動向が懸念要因となろう。

輸入を品目別で見ると、鉱物燃料/鉱物油(シェア12.0%)が2.1%減、一般機械・同部品(シェア10.3%)が0.3%減、車両(鉄道以外)・同部品(シェア7.7%)が1.0%減となるなど、上位の品目がいずれも減少に転じたことが輸入減につながった。輸入額全体の17.0%を占めて品目別輸入額で首位となった電子・電子製品・同部品の輸入額は4.3%増と前年から増加した。

国・地域別で見ると、首位は前年に引き続き中国で245億3,600万ドル(14.7%増)となり、全体の22.9%を占めた。中国からの輸入品は安価な日用品からインフラ資材まで多岐にわたり、フィリピンにとって最大の貿易赤字を抱える輸入相手国だ。2016年のドゥテルテ政権発足以降、フィリピンと中国は政治、経済の両面で関係を深化させており、中国のフィリピンへのODA供与総額は5,150億ペソで、潤沢な支援と引き換えに中国は領土問題でフィリピンに対して譲歩を求めている。輸入元の2位は前年に引き続き日本で101億2,800万ドル(4.0%減、シェア9.4%)、3位の韓国は82億2,900万ドル(26.3%減、シェア7.7%)となり、上位国の輸入額は中国を除いて軒並み減少した。

### ■3年ぶりに対日貿易収支が黒字に

2019年の対日貿易は輸出が前年比12.2%増の106億3,200万ドル、輸入が前年比4.0%減の101億2,800万ドルで、対日貿易収支は5億400万ドルの黒字となった。対日貿易収支は2017年に12年ぶりに貿易赤字を記録し、その後も赤字が続いたが、2019年は3年ぶりに黒字に転化した。

2019年の対日輸出を品目別に見ると、全体の4割弱を占める電気・電子機器・同部品は前年比

表3 フィリピンの主要国・地域別輸出入 (通関ベース)

(単位: 100万ドル、%)

	輸 出 (FOB)					輸 入 (FOB)			
	2018年		2019年			2018年		2019年	
	金 額	金 額	構成比	伸び率		金 額	金 額	構成比	伸び率
米 国	10,542	11,457	16.3	8.7	中 国	21,394	24,536	22.9	14.7
日 本	9,474	10,632	15.1	12.2	日 本	10,549	10,128	9.4	△4.0
中 国	8,699	9,629	13.7	10.7	韓 国	11,162	8,229	7.7	△26.3
香 港	9,554	9,622	13.7	0.7	米 国	7,814	7,724	7.2	△1.2
シンガポール	4,234	3,825	5.4	△9.7	タイ	7,608	6,762	6.3	△11.1
韓 国	2,542	3,209	4.6	26.2	インドネシア	6,400	6,596	6.1	3.1
タ イ	2,717	2,958	4.2	8.9	シンガポール	6,018	6,488	6.0	7.8
ド イ ツ	2,809	2,708	3.9	△3.6	台 湾	5,443	4,647	4.3	△14.6
オランダ	2,481	2,257	3.2	△9.0	マレーシア	4,069	4,498	4.2	10.5
台 湾	2,473	2,232	3.2	△9.8	香 港	3,020	3,507	3.3	16.1
マレーシア	1,930	1,803	2.6	△6.6	ベトナム	3,035	3,419	3.2	12.6
ベトナム	944	1,260	1.8	33.5	ドイ ツ	2,337	2,702	2.5	15.6
インドネシア	866	822	1.2	△5.1	インド	1,691	1,746	1.6	3.3
合計 (その他含む)	67,488	70,334	100.0	4.2	合計 (その他含む)	108,928	107,375	100.0	△1.4

[出所] グローバル・トレード・アトラス (原データはフィリピン統計庁 (PSA))

37.3%増で、うち電気絶縁線と集積回路、レーダー・航行用無線機器が69.8%を占めた。食用果実およびナッツが8億3,600万ドル (28.7%増) と増加し、うちバナナは前年比27.0%増の7億1,400万ドルとなった。

一方、対日輸入を品目別にみると、全体の約4分の1を占める電気・電子機器・同部品は24億6,100万ドル (0.5%減) となった。20.2%を占める一般機械・同部品は20億4,500万ドル (13.1%減) など、車両 (鉄道以外)・同部品 (14億500万ドル、2.5%増) を除いては軒並み減少した。

表4 フィリピンの対日主要品目別輸出入 (通関ベース)

(単位: 100万ドル、%)

	輸 出 (FOB)					輸 入 (FOB)			
	2018年		2019年			2018年		2019年	
	金 額	金 額	構成比	伸び率		金 額	金 額	構成比	伸び率
電気・電子機器・同部品	2,961	4,067	38.3	37.3	電気・電子機器・同部品	2,473	2,461	24.3	△0.5
電気絶縁線・ケーブル	814	1,327	12.5	63.0	集積回路	921	915	9.0	△0.7
集積回路	842	1,098	10.3	30.3	一般機械・同部品	2,353	2,045	20.2	△13.1
レーダー・航行用無線機器	80	415	3.9	419.3	コンピューター部品	470	389	3.8	△17.3
食用果実およびナッツ	650	836	7.9	28.7	他の項目に該当しない機械類	342	263	2.6	△23.1
バナナ	562	714	6.7	27.0	車両 (鉄道以外)・同部品	1,371	1,405	13.9	2.5
一般機械・同部品	785	694	6.5	△11.5	10人以上輸送用の自動車	423	560	5.5	32.2
コンピューターおよび周辺機器	173	166	1.6	△4.3	乗用車その他の自動車	297	290	2.9	△2.3
木材・同製品	590	568	5.3	△3.7	貨物自動車	340	209	2.1	△38.5
木製建具および建築用木工品	309	218	2.1	△29.5	プラスチック・同製品	564	513	5.1	△9.1
船舶及び浮き構造物	453	452	4.3	△0.2	鉄 鋼	524	478	4.7	△8.8
合計 (その他含む)	9,474	10,632	100.0	12.2	合計 (その他含む)	10,549	10,128	100.0	△4.0

[出所] グローバル・トレード・アトラス (原データはフィリピン統計庁 (PSA))

## ■新型コロナの影響などで新規FTAの交渉の見通し立たず

最新では2018年6月に発効したアイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー、スイスから構成

されるEFTAとのFTAをはじめ、フィリピンは8つの自由貿易協定（FTA）を締結しており、FTA締結国・地域との貿易額は、全世界との貿易総額の62.3%を占める。

フィリピン政府は現在、韓国との間でFTA交渉を進めている。当初は2020年4月以降の交渉妥結を見込んでいたが、新型コロナの両国における感染拡大状況に鑑み、交渉妥結は2020年11月までずれ込むとされている。

また、フィリピン政府は米国とのFTA締結を視野に交渉開始に向けた調整も進めている。貿易産業省のラモン・ロペス長官は2019年12月、2020年中にも米国とフィリピンのFTA交渉が開始されるとの見込みを示していた。しかし、2020年に入り、米国との訪問部隊地位協定（VFA）の破棄をフィリピン外務省が在フィリピン米国大使館に通告し、その後破棄を見直すという事態が発生した。加えて、新型コロナの感染拡大といった影響もあり、2020年6月時点では米国とのFTA交渉は開始されていない。

表5 フィリピンの発効済みFTAと貿易に占める構成比

(単位：%)

	発効日	フィリピンの貿易に占める構成比（2019年）		
		往 復	輸 出	輸 入
ASEAN・中国自由貿易協定（ACFTA）	2005年 7月	19.2	13.7	22.9
ASEAN・韓国自由貿易協定（AKFTA）	2007年 6月	6.4	4.6	7.7
日本・フィリピン経済連携協定（JPEPA）	2008年12月	11.7	15.1	9.4
日本・ASEAN包括的経済連携（AJCEP）	2008年12月	11.7	15.1	9.4
ASEAN物品貿易協定（ATIGA）	2010年 1月	21.9	15.3	26.2
ASEANオーストラリア・ニュージーランド自由貿易協定（AANZFTA）	2010年 1月	1.3	0.6	1.8
ASEAN・インド自由貿易協定（AIFTA）	2011年 5月	1.3	0.8	1.6
フィリピン・EFTA自由貿易協定（PH-EFTA FTA）	2018年 6月	0.5	0.6	0.4
合計	—	36.7	32.4	39.4

[出所] グローバル・トレード・アトラス（原データはフィリピン統計庁（PSA））

## ■2019年の外国直接投資認可額は2.1倍

2019年の外国直接投資認可額（認可ベース）は前年比約2.1倍の3,901億1,010万ペソとなった。国・地域別では、首位はシンガポールで1,763億6,230万ペソとなり、全体の45.2%のシェアを占め、前年から8.3倍増加した。2019年5月、シンガポールの通信インフラ大手ヒアルルートが、1,340億ペソを投資して全国に6万キロの光ファイバー網を敷設するプロジェクトが発表された。これがシンガポールを首位に引き上げたと考えられる。

2位は中国の886億7,450万ペソで、全体の22.7%を占めた。2018年の習近平国家主席のフィリピン訪問を契機に、中国はインフラや資源分野を中心に投資額を伸ばしており、2018年は前年の21倍となる506億9,260万ペソを記録して国・地域別で首位、2019年も前年比74.9%増と投資額を伸ばした。

日本は198億8,570万ペソで4位となり、前年比0.8%増、シェア5.1%を占めた。日本はフィリピン政府が進める大型インフラ整備計画「ビルド・ビルド・ビルド」に対して円借款などでの資金協力を表明している。こうした中、2019年にインフラ関連分野でいくつかの日系企業の進出事例がみられた。具体的な事例としては、中日本高速道路による現地法人設立、鴻池運輸によるフィリピン空港グランドハンドリング大手マクロアジア・エアポート・サービシス・コーポレーションの株式20%の取得、

国際航業による航空測量フィリピン最大手のセルテザ・インフォシス・コーポレーションとの協業に関する覚書締結などが挙げられる。

投資誘致機関別では、投資委員会 (BOI) で3,357億4,070万ペソとなり、全体の86.1%を占め、前年から3.2倍に増加した。前述したシンガポールの通信インフラ大手の投資が貢献したとみられる。続

表6 フィリピンの国・地域別対内直接投資 (認可ベース)  
(単位: 100万ペソ, %)

	2018年	2019年		
	金額	金額	構成比	伸び率
シンガポール	21,181	176,362	45.2	732.6
中国	50,693	88,675	22.7	74.9
韓国	1,885	41,479	10.6	2,101.0
日本	19,728	19,886	5.1	0.8
オランダ	4,053	14,394	3.7	255.1
米国	12,858	11,729	3.0	△8.8
タイ	57	9,037	2.3	15,858.9
ドイツ	541	2,884	0.7	432.8
台湾	4,201	2,814	0.7	△33.0
フランス	2,561	2,183	0.6	△14.8
オーストラリア	2,141	1,441	0.4	△32.7
香港	1,780	1,059	0.3	△40.5
インド	512	916	0.2	78.9
英国	3,830	888	0.2	△76.8
英領バージン諸島	16,165	799	0.2	△95.1
カナダ	479	614	0.2	28.1
マレーシア	14,654	463	0.1	△96.8
ケイマン諸島	231	116	0.0	△49.8
スイス	464	30	0.0	△93.5
デンマーク	11	5	0.0	△57.2
合計 (その他含む)	183,347	390,110	100.0	112.8

[出所] フィリピン統計庁 (PSA)

表7 業種別対内直接投資 (認可ベース)

(単位: 100万ペソ, %)

	2018年	2019年		
	金額	金額	構成比	伸び率
情報・通信	3,116	219,380	56.2	6,941.5
電力、ガス、空調	30,048	72,637	18.6	141.7
製造業	85,125	61,955	15.9	△27.2
管理、サポート	20,118	16,715	4.3	△16.9
不動産	20,055	8,142	2.1	△59.4
輸送、倉庫	3,781	3,889	1.0	2.9
ホテル、外食	555	3,296	0.8	494.0
卸・小売り、修理業	5,468	2,869	0.7	△47.5
農林水産	211	410	0.1	93.8
芸術、芸能、レジャー	4,467	311	0.1	△93.0
金融・保険	476	175	0.0	△63.2
水道	0	146	0.0	—
保険、社会	11	103	0.0	847.5
専門、科学、技術	687	58	0.0	△91.6
建設	8,808	2	0.0	△100.0
教育	182	1	0.0	△99.2
鉱業、資源採掘	235	0	0.0	△100.0
公共サービス	0	0	0.0	—
合計 (その他含む)	183,347	390,110	100.0	112.8

[出所] フィリピン統計庁 (PSA)

いてフィリピン経済特区庁 (PEZA) は492億5,530万ペソ (前年比27.9%減、シェア12.6%) となった。日系企業が多く入居するPEZA向けの投資は、2016年 (1,212億1,600万ペソ)、2017年 (782億7,800万ペソ)、2018年 (683億2,140万ペソ)、2019年 (492億5,530万ペソ) と次第に減少している。これは、PEZAの優遇制度を見直す法案が国会で審議されていることが背景にある。PEZAに入居する製造業の場合、法人所得税の3~6年間の免除 (ITH) や、ITH終了後は法人所得税を継続して売上総利益の5%とする特別所得税率などが適用されているが、法案はITH終了後の特別所得税率に適用期間を設け、適用期間終了後は通常の法人税率が適用され、税負担の大幅な増加が懸念されている。スービック湾首都圏庁 (SBMA) は28億6,930万ペソ (前年比約3.6倍、シェア0.7%) だった。

業種別にみると、首位は情報・通信が2,193億7,970万ペソで全体の56.2%を占め、前年比で70.4倍に増加した。前述のシンガポールの通信インフラ大手関連の投資が貢献したとみられる。以下、電力、ガス、空調業で726億3,750万ペソ (前年比2.4倍、シェア18.6%)、製造業が619億5,450万ペソ (前年比27.2%減、シェア15.9%) などと続いている。

## 主要経済指標

	2017年	2018年	2019年
①人口：1億730万人（2019年）			
②面積：30万km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：3,485米ドル （2019年）			
④実質GDP成長率（%）	6.9	6.3	6.0
⑤消費者物価上昇率（%）	2.9	5.2	2.5
⑥失業率（%）	5.7	5.3	5.1
⑦貿易収支（100万米ドル）	△27,380	△43,533	△40,666
⑧経常収支（100万米ドル）	△2,143	△7,879	△464
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	81,570	79,193	87,840
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	73,098	78,960	83,618
⑪為替レート（1米ドルにつ き、フィリピン・ペソ、期 中平均）	50.40	52.66	51.80

〔注〕 ①③：推計値  
〔出所〕 ①②⑤～⑪：フィリピン中央銀行（BSP）、③：世界銀行、④：フィリピン統計庁（PSA）

（お問い合わせ先）

海外調査部 アジア大洋州課

ORF@jetro.go.jp